

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年9月26日

**【事業年度】** 第29期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社インテリジェント ウェーブ

**【英訳名】** INTELLIGENT WAVE INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 祥之

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区新川一丁目21番2号

**【電話番号】** 03(6222)7111

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部長 西野 秀樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区新川一丁目21番2号

**【電話番号】** 03(6222)7111

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部長 西野 秀樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	6,695,829	5,527,350	4,956,637	4,762,781	5,241,928
経常利益 (千円)	403,898	235,168	387,707	341,930	154,598
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	5,873	187,868	211,969	129,468	270,490
包括利益 (千円)				194,741	341,498
純資産額 (千円)	4,082,310	4,117,404	4,642,770	4,705,811	4,920,290
総資産額 (千円)	5,133,844	5,011,995	5,451,150	5,717,131	6,363,021
1株当たり純資産額 (円)	16,542.17	16,684.38	17,626.31	17,865.65	18,679.92
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	23.80	761.27	845.98	491.53	1,026.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.5	82.2	85.2	82.3	77.3
自己資本利益率 (%)	0.1	4.6	4.8	2.8	5.6
株価収益率 (倍)		22.3	32.9	44.5	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	971,256	432,161	300,883	794,813	251,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,599	106,771	199,865	61,233	25,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,313	122,568	310,133	132,491	138,421
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,532,819	1,684,179	2,087,883	2,681,021	2,707,907
従業員数 (名)	275	281	283	273	272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第25期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	6,690,972	5,524,299	4,957,047	4,761,514	5,240,657
経常利益 (千円)	715,580	347,593	436,865	353,396	159,363
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	236,911	224,143	177,642	126,631	275,255
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	263,400	263,400	263,400	263,400	263,400
純資産額 (千円)	4,050,427	4,142,037	4,638,720	4,709,392	4,931,160
総資産額 (千円)	5,021,528	5,032,803	5,402,995	5,694,345	6,373,969
1株当たり純資産額 (円)	16,412.97	16,784.20	17,610.94	17,879.24	18,721.18
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	500	500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (円)	960.00	908.26	708.98	480.76	1,045.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	80.7	82.3	85.9	82.7	77.4
自己資本利益率 (%)	5.5	5.5	4.1	2.7	5.7
株価収益率 (倍)		18.7	39.2	45.5	19.5
配当性向 (%)		55.1	70.5	104.0	47.8
従業員数 (名)	261	268	272	261	262

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第25期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第25期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和59年12月	東京都港区新橋において「コンピュータ機器の輸出入、販売、コンピュータソフトウェアの開発及びそれに伴うコンサルティング業務」等を目的として株式会社インテリジェント ウェーブを資本金9,800万円をもって設立
昭和60年2月	本社を東京都中央区茅場町に移転
昭和60年9月	新潟支店開設 日本最初のストラタスコンピュータを設置
平成元年1月	自社ビル竣工(新潟県新発田市)
平成3年4月	NEURON DATA社と代理店契約
平成3年5月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. 設立(MANILA)
平成5年5月	本社を東京都江東区木場に移転
平成7年8月	静岡支店開設
平成8年12月	BEA SYSTEMS JAPAN, LTDと代理店契約(TUXEDO)
平成9年3月	定款の営業年度を「毎年7月1日から翌年6月30日までの1年とする」に変更
平成10年9月	(株)静岡計算センター(現社名(株)アプリス)への資本参加による業務統合に伴い静岡支店閉鎖
平成11年11月	(株)ソフトウェア・テクノロジー・コーポレーションと代理店契約
平成12年2月	(株)アプリスの株式を(株)クレディアによる完全子会社化により保有全株式を売却
平成12年6月	INTELLIGENT WAVE PHILIPPINES, INC. の株式を一部売却
平成13年3月	函館工業団地の用地取得
平成13年6月	日本証券業協会に店頭上場
平成13年6月	店頭上場に伴う公募増資により資本金を843,750千円に増資
平成16年9月	米国にIntelligent Wave USA, Inc. (連結子会社) を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	英国にINTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを設立
平成17年2月	本社を東京都中央区新川に移転
平成17年6月	韓国にIntelligent Wave Korea Inc. (現連結子会社) を設立
平成21年7月	英国INTELLIGENT WAVE EUROPE LIMITEDを清算
平成22年4月	大日本印刷株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施により当社は大日本印刷株式会社の子会社となる。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年3月	新潟支店閉鎖
平成24年6月	米国Intelligent Wave USA, Inc. を清算

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び子会社1社により構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は、印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社及び子会社1社は、主にソフトウェアの開発及び保守並びに自社製品及び他社製品の販売を主たる事業としております。

当社及び子会社1社の企業集団の事業内容及び子会社の位置付けは次のとおりです。

#### (1) カードビジネスのフロント業務

##### ア 業務の概要

クレジットカードを利用する際には、与信限度額や返済状況の確認が行われたうえで現金の払い出しや買い物の代金決済が行われています。また、ATM(現金自動預入支払機)やキャッシュカードを利用する際には、現金の払い出しの前に口座残高の確認が行われています。

このようなオンラインの取引は、カード会社や銀行と各店舗や端末機とのネットワーク環境において実行され、国内のみならず海外での取引を実現するためにも、この環境は24時間365日稼働し続けなければなりません。

当業務は、もはや社会に不可欠のインフラとも言えるこうしたネットワーク基盤の構築を担っております。

##### イ 提供商品、サービスの内容

「NET+1」(当社製品)

クレジットカード取引におけるオンラインネットワーク接続機能と取引電文を制御するための基本ソフトウェアパッケージとして自社開発した製品です。当社は、「NET+1」を利用してカード決済のためのネットワークシステムの構築を行っております。

「NET+1」は多様化した顧客ニーズを満たすために各種オプション機能を備えています。

・ネットワーク接続機能

国内ネットワーク接続機能(クレジットカードネットワーク、銀行ネットワーク等)

海外ネットワーク接続機能(VISA、MASTERの国際ブランドネットワーク)

・端末接続機能

クレジットカードと信端末、各種メーカーのATM、店舗POS端末等との接続

・与信確認機能(オーソリゼーション)

口座管理、与信確認の業務を実施するための基本機能

また、ICカードの取扱やインターネットでのカード決済など、新しいカード決済の方式への対応も実現しております。

個別システム開発

主にカード会社や銀行等顧客の固有の業務ノウハウを組み込んだシステムを開発、提供することによって、同業他社との差別化を実現し、同時に高い顧客満足度を得ております。

システム導入後の保守

24時間365日停止が許されない稼働環境のために、システム納入後は顧客と保守契約を締結して各種障害事象からの速やかな回復を実現しております。

#### (2) システムソリューション業務

##### ア 業務の概要

LAN上のクライアント/サーバシステムを構築する基本技術を用いて、以下の業務を行っております。

カード不正利用検知システムの構築

クレジットカードの不正利用を検知する当社製品「ACE Plus」の販売と不正検知システム開発及び保守サービスを行っております。

市況情報配信システムの構築

証券会社や銀行向けに、自社製パッケージ製品を利用して、債券、株式の取引に必要な各種取引情報や市況情報を迅速かつ確実に伝達し、速やかな証券売買を実現するシステムを構築しております。

当社製ミドルウェア製品「RIX」と海外ミドルウェア製品の販売

高速で確実なメッセージ処理を実現する信頼性の高いシステムを構築する自社製ミドルウェア製品「RIX」と、米国製ミドルウェア製品「LBM」の販売、導入技術支援を行っております。

業務パッケージ製品の開発と販売

当社製品「FEXICS」の開発及び販売並びに導入技術支援を行っております。

##### イ 提供商品、サービスの内容

「ACE Plus」(当社製品)

「ACE Plus」は、不自然なクレジットカード利用をいち早く発見し、警告を行うことによりクレジットカードの不正使用による被害を最小限に抑えることを目的とした高精度のルールベースエンジンとスコアベースエンジンを備えたカード不正利用検知システム製品です。

市況情報配信システムパッケージ(当社製品)

自社製ミドルウェア製品「RIX」や米国製ミドルウェア製品「LBM」との組み合わせで、証券売買に利用される迅速かつ正確な情報配信システムの構築を行っております。

ミドルウェア製品販売

主に自社製ミドルウェア製品「RIX」単体の販売を行っております。  
また、米国製の製品を要望する顧客には、「Tuxedo」や「Weblogic」の販売及び導入技術支援を行っております。

「FEXICS」（当社製品）

「FEXICS」は、店舗側の顧客にクレジット決済に必要な機能を短期間で安価に実現することを目的とした製品です。ブランド系クレジット決済ネットワーク加盟店接続ゲートウェイで、ICカードにも対応しています。

システム導入後の保守

保守契約を締結してシステム導入後の製品の稼動環境を保証しております。

### (3) セキュリティシステム業務

#### ア 業務の概要

企業の重要な内部情報の漏洩を防ぐために、当社製品「CWAT」を中心とした情報セキュリティ対策システムの構築、販売を行っております。

ネットワークとPC端末双方の監視と制御を実現し、堅牢な内部情報管理体制を手軽に構築できる「CWAT」の販売を中心に行っております。

当社グループでは、「CWAT」製品の海外向け販売を強化するため、韓国に子会社を設立しており、また機能強化のための開発や、韓国国内における「CWAT」ユーザー向けの開発及びメンテナンス、サポートをしております。

#### イ 提供商品、サービスの内容

「CWAT」（当社製品）

「CWAT」は、企業内のネットワークと端末操作の両方を集中監視・制御し、内部からの情報漏洩（ろうえい）を未然に防止することを可能とした「情報漏洩対策」プラットフォーム製品です。

企業における情報流出、漏洩事故が多発する昨今、企業は情報・データの取り扱いについて、今まで以上に慎重な対応を迫られています。それと同時に、多くの企業で情報の共有による効率化が図られており、柔軟性、信頼性の高いセキュリティ対策が求められています。セキュリティの強化には、ポリシーによる制限強化、禁止行為を増やすといった施策となり、裏腹に企業の生産性を低下させる、作業効率を落とすことにつながりかねませんが、「CWAT」は企業の生産性を極力低下させることなく、高度なセキュリティ機能を提供し、柔軟な企業情報セキュリティ環境を実現します。

「CWAT」では、禁止された行為の阻止だけでなく、疑わしい操作、不審な操作の検知（特異挙動検知）を行い、スコアリングにより操作者のビヘイビア（ふるまい）モデルに応じた操作範囲の制限を加え、未然に情報の流出を阻止することが可能です。個人情報のみならず、企業内情報資産（人事情報、財務情報、顧客情報、経営情報等）を漏洩から「守る」、していないことを「証明する」、未然に犯罪につながる行為を「つきとめる」ことで、セキュリティ監査に対しても十分な支援機能を提供します。また、日本語・英語・中国語（簡体字・繁体字）・ハンガール語等の言語に対応し、海外拠点における導入まで視野に入れた対応が可能となっています。

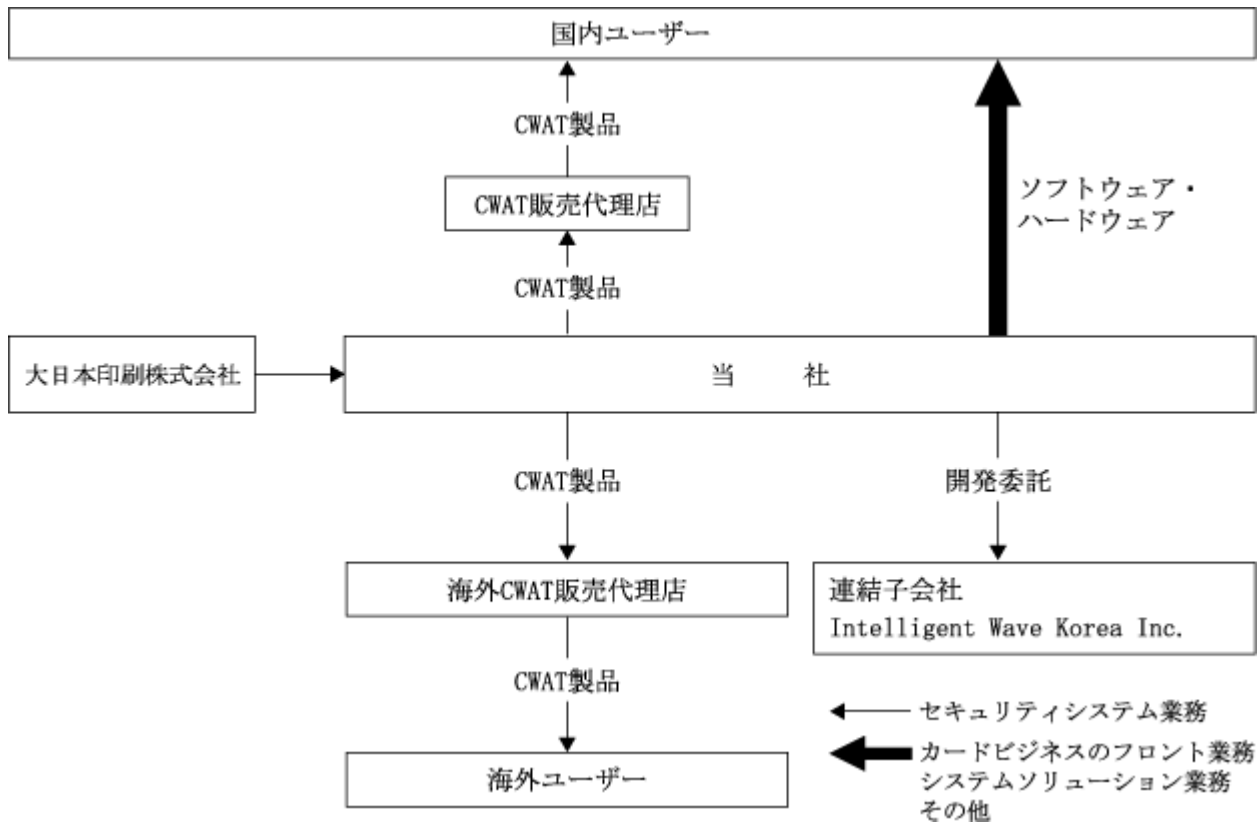
カスタマーサポートサービス

「CWAT」を導入した顧客企業のシステムの運用業務を支援するサービスを行っております。

また、新規顧客に「CWAT」の導入展開を支援するサービスも行っております。

#### （事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷株式会社	東京都新宿区	114,464百万円	印刷事業、清涼飲料事業	(50.61)	当社製品の販売、受託開発
(連結子会社) Intelligent Wave Korea Inc.	韓国ソウル市	400,000千 ウォン	セキュリティシステム 業務	100.00	当社製品の顧客サポート業務、開発委託 役員の兼任等 1名(2)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「関係内容」の「役員の兼任等」の( )内は、当社の従業員を内数で示しております。

3 親会社の大日本印刷株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4 Intelligent Wave USA, Inc.は、平成24年6月22日をもって清算終了しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務	103
システムソリューション業務	76
セキュリティシステム業務	44
その他	11
管理部門	38
合計	272

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262	38.1	10.3	7,388

セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務	103
システムソリューション業務	76
セキュリティシステム業務	34
その他	11
管理部門	38
合計	262

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

平成24年6月期連結会計年度の国内経済情勢は、東日本大震災による落ち込みから回復へ向けて緩やかに推移してきましたが、欧州経済の停滞や中国経済の減速等により、今なお持ち直したとはいえない状態が続いています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界、証券、金融の各業界各社においては、システム投資に対して厳しくかつ慎重な姿勢が一貫して継続しており、当社にとっては厳しい経営環境が続いています。

このような環境のもと、当社は、中長期的に当社の事業領域を拡大することを目的に、新規の顧客に対してこれまでより幅広い業務分野を包摂するシステム提案を積極的に行い、受注額の増加に努めてきました。また、親会社である大日本印刷株式会社との協力関係を活かして新規顧客の開拓に積極的な営業活動を行ってきました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高5,241百万円と前連結会計年度比479百万円の増収となりました。内訳としてソフトウェア開発売上高2,553百万円（前連結会計年度比7.0%増）、ハードウェア販売売上高1,052百万円（前連結会計年度比7.7%増）と、いずれも前連結会計年度比増収となり、売上高の増加に大きく寄与しました。

営業利益は、前連結会計年度を190百万円下回る131百万円となりました。

顧客の要請に応えるべく開発案件の品質管理を向上させる取り組みを行った結果、原価が増加し、また、新規の業務分野に取り組んだ一部の大型開発プロジェクトが不採算化したため、売上総利益率が26.2%（前連結会計年度34.5%）と、前連結会計年度に対して大きく低下しました。

当期純利益は、繰延税金資産の計上による法人税額等の調整により、270百万円（前連結会計年度比108.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

#### カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務では、クレジットカード会社等に対するソフトウェア開発やシステム保守、パッケージ販売、ハードウェア販売等による売上があり、売上高は2,296百万円（前連結会計年度比16.9%減）となりました。ソフトウェア開発による売上は1,252百万円（前連結会計年度比17.1%減）、設備の更新等によるハードウェア販売の売上は587百万円（前連結会計年度比27.8%減）とそれぞれ前連結会計年度を下回りました。

営業利益は228百万円（前連結会計年度比67.2%減）となりました。

クレジットカードのオンライン決済に係るシステム開発について、フロント業務からバックオフィス業務へとこれまでより対応業務の幅を広げた大規模な新規案件を受注しましたが、この開発プロジェクトについて当初見積を上回る経費が発生し不採算化したため、製造原価が増加する結果となりました。

#### システムソリューション業務

システムソリューション業務では、クレジットカード会社等に対するソフトウェア開発及びシステム保守と、クレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」システムに係るソフトウェア開発及びシステム保守、さらにオンライン証券会社向けに高速情報基盤システムの構築等による売上があり、売上高は2,296百万円（前連結会計年度比54.2%増）となりました。大日本印刷グループ企業向けのソフトウェア開発にも積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度実績を大幅に上回りました。

ソフトウェア開発による売上は1,220百万円（前連結会計年度比47.5%増）、ハードウェアや他社製パッケージソフトの販売による売上は709百万円（前連結会計年度比149.5%増）と、それぞれ前連結会計年度を大きく上回りました。

営業利益は、増収によって133百万円（前連結会計年度は56百万円の営業損失）となりました。

#### セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務では、内部情報漏えい対策システム「CWAT」の販売及び保守サービス等による売上があり、売上高は522百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

年度当初より組織体制を見直し、経費節減に努めてきた結果、営業損失は71百万円（前連結会計年度は318百万円の営業損失）と、前連結会計年度より改善しました。

## その他

上記の事業セグメントに含まれないものとして、他社製品の販売や新製品の販売による売上高が125百万円、営業損失は158百万円となりました。

企業のウェブサイトやモバイルサイト上の情報検索を改善し、利用者のナビゲーションを的確に行うことでサイトの付加価値を高めるシステムツール「Faceコンシェル（フェイスコンシェル）」を新規に開発し、販売しました。また、企業の情報セキュリティガバナンスを高めるために、各種業務アプリケーションのソースコード上の脆弱性を検知するシステム製品「CxSuite」の販売を開始し、実績をあげました。

以下、最近3年間における当社のセグメントの売上の動向を示しますと、次のとおりです。

セグメントの名称	第27期(千円) (連結)	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,407,170	2,765,810	2,296,739	16.9
システムソリューション業務	1,873,945	1,489,840	2,296,804	54.2
セキュリティシステム業務	675,521	507,130	522,829	3.0
その他			125,554	
合計	4,956,637	4,762,781	5,241,928	10.1

なお、上記のセグメントは下記の8つの製・商品に区分され、その内訳は以下のとおりです。

## ア カードビジネスのフロント業務

当業務は、クレジットカード会社、銀行、大手小売業等のカード決済ネットワークシステムの売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第27期(千円) (連結)	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	1,496,744	1,510,460	1,252,839	17.1
自社開発パッケージ	83,040	29,600	71,872	142.8
仕入パッケージ			4,600	
ハードウェア	368,886	814,498	587,745	27.8
コンサルティング	40,620	9,812	2,700	72.5
ソフトウェア保守	405,886	400,339	376,240	6.0
ASP自社製品			291	
ASP他社製品	11,992	1,100	450	59.1
合計	2,407,170	2,765,810	2,296,739	17.0

当連結会計年度では、ソフトウェア開発売上で引き続きクレジットカード会社、大手システム運用会社等のお客様からシステム開発の受注があり、1,252,839千円の売上を計上いたしました。前連結会計年度比で減収となりました。

自社開発パッケージ売上では、前期にシステム開発を行ったLinux版NET+1が売上に寄与し、大手システム運用会社等のお客様へ71,872千円の売上を計上することができ、前連結会計年度比で増収となりました。

ハードウェア売上では、クレジットカード会社及び大手システム運用会社等のお客様へ587,745千円の売上を計上することができましたが、前連結会計年度比で減収となりました。

ソフトウェア保守売上では、クレジットカード会社、銀行、大手システム運用会社等のお客様を中心に376,240千円の売上を計上しましたが、前連結会計年度比でわずかに減収となりました。

## イ システムソリューション業務

当業務は、証券会社向けのディーリングシステム開発、ミドルウェアパッケージ等の販売、技術支援、またクレジットカード会社向けの偽造カード不正利用検知システムの販売等の売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第27期(千円) (連結)	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	1,115,785	827,719	1,220,696	47.5
自社開発パッケージ	178,760	58,441	52,764	9.7
仕入パッケージ	165,258	121,769	244,609	100.9
ハードウェア	100,052	162,526	464,744	186.0
コンサルティング	11,760	2,323		
ソフトウェア保守	298,229	312,959	304,439	2.7
ASP自社製品	4,099	4,099	9,550	133.0
ASP他社製品				
合計	1,873,945	1,489,840	2,296,804	54.2

当連結会計年度では、ソフトウェア開発売上で、大日本印刷グループ会社、大手システム運用会社、証券会社、銀行等のお客様から合わせて1,220,696千円の売上を計上し、前連結会計年度比で大幅に増収となりました。

自社開発パッケージでは、証券会社、クレジットカード会社、大手システム運用会社等への販売で52,764千円の売上を計上いたしましたが、前連結会計年度比で減収となりました。

ハードウェア売上では、大手システム運用会社、親会社等へ464,744千円の売上を計上し、大幅な増収となりました。

ソフトウェア保守売上では、システム運用会社、証券会社、クレジットカード会社向けシステム保守等の売上が304,439千円計上しましたが、前連結会計年度比でわずかに減収となりました。

ASP自社製品売上では、金融会社向けのクレジットカード不正利用検知システムのASPサービスで9,550千円の売上を計上し、前連結会計年度比で増収となりました。

#### ウ セキュリティシステム業務

当業務は、内部情報漏洩対策システム「CWAT」等の販売及びそれに関連する保守・開発や製品の販売の売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第27期(千円) (連結)	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発	32,275	48,949	36,376	25.7
自社開発パッケージ	152,213	51,647	48,082	6.9
仕入パッケージ	87,206	52,506	82,373	56.9
ハードウェア	68			
コンサルティング				
ソフトウェア保守	396,306	351,147	355,996	1.4
ASP自社製品	7,451	2,879		
ASP他社製品				
合計	675,521	507,130	522,829	3.1

自社開発パッケージでは、主に内部情報漏洩対策システム「CWAT」の売上を48,082千円計上しましたが、前連結会計年度比で減収となりました。

仕入パッケージは、セキュリティ関連商品の売上が82,373千円の計上、ソフトウェア保守で355,996千円の売上計上をし、それぞれ前連結会計年度比で増収となりました。

ソフトウェア開発売上では、「CWAT」のカスタマイズ導入支援等の売上を計上しましたが、前連結会計年度

比で減収となりました。

## エ その他

他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェア販売及び新製品の販売による売上で構成されています。

売上推移については以下のとおりになっております。

製・商品区分	第27期(千円) (連結)	第28期(千円) (連結)	第29期(千円) (連結)	前連結会計 年度比(%)
ソフトウェア開発			43,488	
自社開発パッケージ			5,000	
仕入パッケージ			77,066	
ハードウェア				
コンサルティング				
ソフトウェア保守				
ASP自社製品				
ASP他社製品				
合計			125,554	

自社開発パッケージでは、情報通信システム会社向けコンシェル・ソリューション製品「FACEコンシェル」の売上を5,000千円計上いたしました。

ソフトウェア開発売上では、同じく情報通信システム会社向けに「FACEコンシェル」のカスタマイズ、導入支援等の売上を43,488千円計上することができました。

仕入パッケージでは、アプリケーションのソースコード上の脆弱性を検知するシステム製品「CxSuite」の売上を77,066千円計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,707百万円となり、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の収入（前連結会計年度比68.3%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額358百万円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益155百万円及び仕入債務の増加額354百万円の収入があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の支出（前連結会計年度は61百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出額144百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入64百万円及び子会社清算による収入65百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の支出（前連結会計年度は132百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による132百万円の支出があったためであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	1,540,060	97.5	1,324,711	86.0
システムソリューション業務	886,160	68.5	1,273,460	143.7
セキュリティシステム業務	100,596	54.5	84,459	84.0
その他			48,488	
合計	2,526,818	82.6	2,731,120	108.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 生産実績は、販売価格により表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	477,934	322.1	419,273	87.7
システムソリューション業務	220,839	105.3	576,240	260.9
セキュリティシステム業務	40,852	70.3	49,149	120.3
その他			45,969	
合計	739,626	177.7	1,090,634	147.5

- (注) 1 当社グループの仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)				当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
カードビジネスのフロント業務	2,687,229	115.8	924,346	92.2	2,758,224	102.6	1,385,831	149.9
システムソリューション業務	1,655,939	94.9	855,095	124.1	2,355,348	142.2	913,640	106.8
セキュリティシステム業務	515,648	78.9	51,636	119.8	513,675	99.6	42,481	82.3
その他					137,057		11,502	
合計	4,858,817	103.0	1,831,078	105.5	5,764,305	118.6	2,353,455	128.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,765,810	114.9	2,296,739	83.0
システムソリューション業務	1,489,840	79.5	2,296,804	154.2
セキュリティシステム業務	507,130	75.1	522,829	103.1
その他			125,554	
合計	4,762,781	96.1	5,241,928	110.1

- (注) 1 当社グループの製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績が当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	569,001	12.0		
大日本印刷(株)			965,134	18.4

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 前連結会計年度の大日本印刷(株)及び当連結会計年度の(株)エヌ・ティ・ティ・データについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、顧客の特定の業務に密接に関与するシステム開発を中心とする以下の三分野の業務の推進と、新規事業の開発に取り組むことで事業基盤の強化を目指します。また、すべての業務分野において親会社大日本印刷株式会社との協業を進め、こうした取り組みを推進する方針です。

- 1．クレジットカード、キャッシュカード、デビットカード等のオンラインネットワークシステム
- 2．クレジットカード不正利用検知システムと証券、金融の業務アプリケーション開発
- 3．セキュリティシステム業務

以下に掲げる経営課題に対応し、収益力を高め、より高い企業価値並びに株主価値を創造し、株主の皆様の期待に応えるべく努めてまいります。

#### 事業領域の拡大

当社は、顧客の業務効率化への需要に着実に応えることのできるシステム開発提案を行いつつ、新製品や新サービスの開発を通じてこれまで以上に幅広い顧客の業務領域へ受注機会を拡大することで、当社の事業領域の拡大に努める方針です。

#### 新規事業の開発

企業のセキュリティ対策需要は多様化しつつあり、対策導入の費用対効果を重視する傾向も強くなっています。当社は、セキュリティ分野の新規事業を開発し、早期に提供することで収益力の強化を実現する方針です。

また、大日本印刷株式会社との協業によって多様な顧客に幅広い提案活動を行うことで、セキュリティ事業分野に限らず、多様な業種業態に係る新規事業やサービスの開発にも取り組みます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

#### 1．業界の動向について

クレジットカード業界は、メガバンクが主導する業界再編を経て、業法改正による事業環境の急激な変化に晒されており、長期的には更なる業界再編等によって当社の市場は収縮する可能性があります。

当社としても事業領域拡大と収益の多様化へ向けた取組みを進めていますが、今後の環境変化の影響と各社

の対応によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 2．受託開発について

当社はシステム開発サービスの受注時点において、特に長期プロジェクトにおいては機能要件確定後に再見積りする等の段階的な契約方法の採用や、見積り精度の向上及びリスク管理の徹底並びに開発手法の管理等によるプロジェクト管理体制を整備強化することにより不採算プロジェクトの発生をなくすよう日々研鑽を重ねております。

しかしながら、受注時点では利益が見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更や当初の見積りを超える作業工数の発生、または納期遅延等の理由から不採算プロジェクトが発生する場合があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3．価格低下について

顧客企業のシステム投資に対する選択的な抑制傾向は近年常態化しており、システムやサービスの販売価格を上昇させ、維持することが難しくなっていると同時に、受注獲得のための事業者間の価格競争も激化しているため、当社グループの業績が今後継続的に影響を受ける可能性があります。

## 4．製品開発について

当社は、顧客にとって最適なサービスやソリューションを提供するために新製品の研究開発を行なっています。研究開発の開始に際しては必要経費や販売計画等を総合的に事業計画として検討したうえ決定していますが、こうした無形資産（販売用ソフトウェア）としての先行投資の回収可能性が必ずしも保証されているとはいえないため、将来において損失を計上する等当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 5．情報資産等について

当社は、業務遂行において顧客から預かった情報やデータや、作業中または完成したプログラムデータ、テストツール等の情報資産についてバックアップ体制を保持運用することで、業務の継続性を確保しています。

しかしながら、大規模な災害や障害、事件、事故等によりこうした情報資産が毀損することによって業務が中断または停止せざるを得ない事態に至った場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 6．情報セキュリティについて

業務遂行の一環として当社が取り扱う個人情報や機密情報については、プライバシーマークの付与認定を得ているほか個別業務の遂行において適正な管理と運営を行なっていますが、こうした情報について紛失や漏えい等が発生した場合、顧客等からの損害賠償請求や信頼失墜により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## 7．投資有価証券等の評価損の計上

当社は、事業戦略上必要と判断された会社には投資を行いつつ、金融商品会計基準、また社内管理規程等に基づき決算期毎に投資に対する適切な評価を行っております。

今後投資先の業績が悪化し、その純資産が著しく毀損、減少した場合に評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8．親会社の影響力について

当社は、継続的な業績の向上を目的として、親会社である大日本印刷株式会社と業務上の協力関係を維持しつつ、独立した経営と業務を遂行していますが、重要な問題については個別に大日本印刷株式会社と協議、報告する等の関係にあります。大日本印刷株式会社は、こうした影響力を背景に自らの利益にとって最善ながら他の株主にとってはそうはならない行動をとる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売委託契約

(提出会社)

会社名	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
新日鉄ソリューションズ(株)	平成13年4月1日	RIX	当社製品の日本国内における販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新

(2) 販売代理店契約

(提出会社)

会社名	契約年月日	契約品目	契約内容	契約期間
日本ストラタステクノロジー(株)	平成元年6月30日	STRATUS	「STRATUS」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
トムソン・ロイター・マーケット(株)	平成3年3月5日	RMDS	トレーディング商品の日本国内における販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
日本セーフネット(株)	平成18年8月1日	PH EFT	「PH EFT」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新
日本オラクル(株)	平成20年10月21日	Tuxedo, Weblogic	「Tuxedo, Weblogic」の日本国内での販売に関する事項	期間1年毎の見直し後更新

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場及び技術環境の変化を捉え、お客様にご満足していただける付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発活動の総額は、12,701千円となりました。

「システムソリューション業務」においては、当社製品でありますクレジットカード不正検知システム「ACE Plus」におけるルール運用の可視化を目的とした研究開発を行いました。当業務の当連結会計年度に係る研究開発費の金額は、3,254千円であります。

「その他業務」においては、ユーザからの口語形式の相談をコンシェルジュがWebサイト上からもっとも近い商品やQ&Aなどにナビゲートし、担当者とも直接会話ができることで、ユーザとのコミュニケーションを画期的に向上させWebサイトの付加価値を高めるシステムツール「Faceコンシェル（フェイスコンシェル）」の開発を行いました。当業務に係る研究開発費の金額は9,446千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、会計方針の選択適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当社所定の計算方法等を勘案して合理的に判断しております。

### 1. 経営成績の分析

#### (1) 売上高及び営業利益

売上高及び営業利益の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### (2) 経常利益

営業外収益は、助成金収入の増加等がありましたが、受取配当金の減少等により前連結会計年度より2百万円減少して28百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により前連結会計年度より4百万円減少して5百万円（前連結会計年度比41.5%減）となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度より187百万円減少して154百万円（前連結会計年度比54.8%減）となりました。

#### (3) 税金等調整前当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入額の減少等により前連結会計年度より16百万円減少して20百万円（前連結会計年度比45.3%減）となりました。

特別損失は、固定資産売却損による増加があったもののソフトウェアの臨時償却費の減少等により前連結会計年度より99百万円減少して19百万円（前連結会計年度比83.5%減）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より104百万円減少して155百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。

#### (4) 当期純利益

当期純利益は、法人税率変更の影響があったものの、米国子会社が清算終了したことにより過年度に計上した同社株式評価損が損金算入できたことによる法人税等の調整があった為、前連結会計年度より141百万円増加して270百万円（前連結会計年度比108.9%増）となりました。

### 2. 財政状態及び流動性の分析

#### (1) 財政状態

##### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ645百万円増加し、6,363百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、4,335百万円となりました。これは主に、仕掛品361百万円の増加及び繰延税金資産82百万円の増加があったためであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、2,027百万円となりました。これは主に、建物及び構築物54百万円の減少及び土地39百万円の減少がありましたが、ソフトウェア90百万円の増加及び投資有価証券103百万円の増加があったためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ431百万円増加し、1,442百万円となりました。これは主に、未払法人税等106百万円の減少がありました。また、支払手形及び買掛金367百万円の増加及び賞与引当金87百万円の増加があったためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、4,920百万円となりました。これは主に、利益剰余金97百万円の増加及びその他有価証券評価差額金78百万円の増加があったためであります。

(2) 流動性の分析

当グループの資金状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新や販売競争の激化に対処するため、カードビジネスのフロント業務、システムソリューション業務、セキュリティシステム業務を中心に13,656千円の設備投資を実施いたしました。  
カードビジネスのフロント業務においては、開発用機器を中心に1,862千円の設備投資を実施いたしました。  
システムソリューション業務においては、開発用機器を中心に8,601千円の設備投資を実施いたしました。  
セキュリティシステム業務においては、開発用機器を中心に2,934千円の設備投資を実施いたしました。  
その他の報告セグメントにあたらぬ部門においては、開発用機器を中心に258千円の設備投資を実施いたしました。  
全社資産において、次の主要な資産を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額
新潟支店	新潟県新発田市	事務所及び設備	平成24年3月22日	84,616千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	カードビジネス のフロント業務 システムソ リューション業 務 セキュリティシ ステム業務	事務所 及び設備	28,542		43,540	30,220	102,303	258
函館事業所 (北海道函館市)	システムソ リューション業 務	事務所 及び設備	139,055	84,394 (5,105.55)		105	223,555	4

(注) 1 従業員数には役員は含めておりません。  
2 東京本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は224,739千円です。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
Intelligent Wave Korea Inc.	本社 (韓国ソウ ル市)	セキュリティ システム業務	事務所 及び設備	177	1,164	1,341	10

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん
計	263,400	263,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日(注)	131,700	263,400		843,750		559,622

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	3	11	70	4	10	11,209	11,307
所有株式数 (株)	0	2,230	3,255	136,150	166	53	121,546	263,400
所有株式数 の割合(%)	0.0	0.8	1.2	51.7	0.1	0.0	46.2	100.0

(注) 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

#### (7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	133,307	50.61
安達一彦	横浜市港南区	27,319	10.37
インテリジェントウェイブ 従業員持株会	東京都中央区新川1-21-2	4,328	1.64
溝田元一	東京都千代田区	3,000	1.14
西野秀樹	横浜市緑区	2,081	0.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,000	0.76
小林弘二	千葉県八千代市	1,916	0.73
中西豊	大阪府東大阪市	1,350	0.51
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	1,340	0.51
柴崎明夫	川崎市幸区	1,122	0.43
計		177,763	67.49

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,400	263,400	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		263,400	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の最重要目標の一つとして位置付け、経営基盤の強化、積極的事業展開、事業改革及び財務体質の強化を図りながら株主の皆様へ安定的な利益還元を図ってまいり所存です。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度においては、上記方針に基づき1株当たり500円の配当を実施いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年9月26日 定時株主総会	131,700	500

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	68,800	27,300	43,300	29,400	22,100
最低(円)	13,230	10,970	13,560	16,000	17,000

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月
最高(円)	21,600	21,000	21,450	21,600	21,250	21,000
最低(円)	17,560	18,660	19,020	20,200	18,500	17,600

(注) 株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山本 祥之	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 東京コンピュータサービス株式会 社入社 昭和60年11月 当社入社 平成6年1月 営業本部理事・部長 平成7年3月 当社取締役営業本部長 平成11年9月 当社常務取締役 平成16年7月 当社取締役 専務執行役員 平成17年2月 当社代表取締役 社長執行役員 平成20年6月 社団法人コンピュータソフトウェ ア協会常任理事 平成22年6月 社団法人コンピュータソフトウェ ア協会（現一般社団法人コン ピュータソフトウェア協会）副会 長 平成23年7月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	200
取締役 副社長	金融システム 開発本部担当 兼セキュリティ システム 開発本部担当 兼証券シス テム開発本部 担当	土田 知晴	昭和31年8月1日生	昭和54年4月 株式会社NBC情報センター入社 昭和61年7月 当社入社 平成7年1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成16年7月 当社取締役 常務執行役員 クレジットシステム事業部長 平成19年7月 当社取締役 副社長執行役員 平成23年7月 当社取締役副社長 金融システム開発本部担当兼セ キュリティシステム開発本部担当 兼証券システム開発本部担当 （現任）	(注) 4	360
専務取締役	新規・海外事 業プロジェクト担当	白杉 政晴	昭和32年3月29日生	昭和57年10月 長銀コンピュータサービス株式会 社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年1月 クレジットシステム事業部理事・ 部長 平成11年9月 当社取締役クレジットシステム事 業部副事業部長 平成16年7月 当社取締役 常務執行役員 平成19年7月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長 平成22年7月 当社取締役 専務執行役員 セキュリティソリューション事業 管掌 平成23年7月 当社専務取締役 新規・海外事業プロジェクト担当 （現任） （他の会社の代表状況） 平成21年7月 Intelligent Wave Korea Inc. 代表取締役（現任）	(注) 4	1,000
専務取締役	第一営業本部 担当兼第二営 業本部担当	折田 皓二	昭和27年1月8日生	昭和51年4月 大日本印刷株式会社入社 平成18年4月 同社IPS事業部IPS第1営業本部長 平成22年4月 当社出向 平成22年9月 当社取締役 上席執行役員 営業本部副本部長 平成23年1月 当社取締役 専務執行役員 営業本部担当 平成23年7月 当社専務取締役 第一営業本部担当兼第二営業本部 担当（現任）	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	金融システム開発本部担当兼セキュリティシステム開発本部担当兼証券システム開発本部担当兼技術担当兼業務推進室担当	芦田 義久	昭和28年10月7日生	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成10年6月 同社ビジネスフォーム事業部東京営業企画本部長 平成21年10月 同社CBS事業部長兼IPS事業部副事業部長 平成23年4月 同社CBS事業部長 平成23年9月 当社専務取締役 技術担当 平成23年11月 当社専務取締役 金融システム開発本部担当兼セキュリティシステム開発本部担当兼証券システム開発本部担当兼技術担当 平成24年7月 当社専務取締役 金融システム開発本部担当兼セキュリティシステム開発本部担当兼証券システム開発本部担当兼技術担当兼業務推進室担当(現任)	(注) 4	
常務取締役	第一営業本部長兼第一営業本部第一営業部長	大山 景司	昭和36年5月1日生	昭和59年4月 東京コンピュータサービス株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員 営業本部 営業第一部長 平成19年9月 当社取締役 上席執行役員 クレジットシステム副事業部長 兼クレジットシステム事業部・営業部長 平成23年1月 当社取締役 常務執行役員 営業本部長 平成23年7月 当社常務取締役 第一営業本部長 平成24年7月 当社常務取締役 第一営業本部長 兼 第一営業本部 第一営業部長(現任)	(注) 4	418
常務取締役	経営管理本部担当	垣 東 充	昭和32年8月12日生	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成12年4月 同社ビジネスフォーム事業部事業開発部長 平成18年4月 同社IPS事業部事業企画本部第1部長 平成24年4月 当社顧問 平成24年9月 当社常務取締役 経営管理本部担当(現任)	(注) 4	
取締役	第二営業本部長兼第二営業本部プロダクト営業部長	生 井 康 一	昭和33年7月28日生	平成元年6月 株式会社コスモ・エイティ(現セコムトラストシステムズ株式会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員 営業本部 営業第二部長 平成23年1月 当社取締役 上席執行役員 事業推進本部長 平成23年7月 当社取締役 第二営業本部長兼第二営業本部プロダクト営業部長(現任)	(注) 4	58
取締役		村 田 憲 彦	昭和31年2月23日生	昭和53年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年4月 同社広報室長 平成18年4月 同社IPS事業部生産管理本部長 平成20年10月 同社IPS事業部副事業部長(現任) 平成23年9月 当社取締役(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		野村 齊	昭和20年 8月13日生	昭和43年 4月 三菱電機株式会社入社 平成13年 4月 三菱電機インフォメーションシ テムズ株式会社 常務取締役 第一事業本部長 平成15年 4月 三菱電機インフォメーションテク ノロジー株式会社 取締役社長 平成20年 4月 同社相談役 平成21年 9月 当社監査役 平成22年 9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	200
監査役		今田 豊徳	昭和17年 9月 8日生	昭和41年 4月 石川島播磨重工業株式会社(現株 式会社IHI)入社 昭和56年 4月 同社退社 昭和56年 5月 株式会社コスモ・エイティ入社 東京事業所長 平成 6年12月 株式会社コスモ・エイティ(現セ コムトラストシステムズ株式会 社)退社 平成 7年 1月 株式会社クレスコ入社 取締役営業本部長 平成16年 6月 同社退社 平成16年 6月 当社入社 顧問 平成16年 9月 当社常勤監査役 平成22年 9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		倉本 英弘	昭和12年 1月 6日生	昭和36年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成 6年 6月 同社退社(宇宙情報部門長代行) 平成 6年 6月 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 (現伊藤忠テクノソリューション ズ株式会社)入社 常務取締役 平成 7年 6月 同社専務取締役 平成10年 6月 同社副社長 平成12年 6月 同社顧問 平成13年 6月 同社退社 平成16年 9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
監査役		小堀 秀明	昭和41年 8月 2日生	平成元年 4月 大日本印刷株式会社入社 平成元年 6月 同社市谷事業部管理課 平成 6年12月 同社関連事業部(現任) 平成22年 9月 当社監査役(現任)	(注) 6	
計						2,236

(注) 1 取締役村田憲彦氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役野村齊氏、倉本英弘氏及び小堀秀明氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

3 監査役倉本英弘氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

4 取締役の任期は、平成24年 6 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 6 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成21年 6 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 6 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成22年 6 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 6 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「経営の革新と新技術の開発に努め、優れた安全な品質の製品を廉価でかつ迅速に社会に提供し、良好なインフラストラクチャーを構築して、多くの人々が幸福感に浸れるようなハッピー・チェーンをつくる」ことを経営理念として掲げており、社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業価値の向上に不可欠であると考えております。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であり、すべてのステークホルダーに対して透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と認識しています。

的確な経営の意思決定、それに基づく適正且つ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるために研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるように努めています。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### 企業統治の体制

当社の取締役会は、取締役8名（平成24年7月1日現在）で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。取締役会は取締役の職務執行を監督しております。定例の取締役会を毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社は、平成15年1月から取締役及び幹部社員を含め、経営戦略の方向性の統一、共有を主眼に、目的達成のため経営戦略会議を実施しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名（平成24年7月1日現在）で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施することにより、取締役の職務執行を監視しております。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用する理由としては、当社は社内におけるコンプライアンスの徹底、経営監視機能の客観性・中立性の確保、ディスクロージャーの強化等公正かつ透明性の高い経営を実施することを重要課題と位置づけているからです。取締役会と監査役・監査役会により、取締役の業務執行の監督および監査を行うことにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保され则认为します。

##### 内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適切かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監査を可能とするために、監査役は、取締役会及び経営戦略会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況を監査することにより、取締役及び幹部社員の職務執行を監視しております。なお、監査役のうち常勤監査役（1名）は、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、監査部（2名）を設置し、内部監査規程及び年度監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役及び被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、是正結果確認を行うことで、業務の適性を確保しています。

監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告、説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名（所属監査法人）

代表社員	公認会計士	杉田 純（三優監査法人）
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	岩田 巨人（三優監査法人）
業務執行社員		

##### ・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 5名

その他 5名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

##### リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、個人情報保護、インサイダー取引防止及び災害等に係るリスク管理については、リスク管理委員会、各部門別のビジネスリスク部会において、規程の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、損失の回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者を定めることにしています。

リスク管理体制を整備するために、「リスク管理規程」、「リスク管理細則」、「リスク管理委員会規程」を制定し、社内掲示板へ掲載し、社内メールで社内周知しました。

リスク管理規程体系では、事業活動全般に係わる様々なリスクを想定して、不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるための体制として、「取締役会」「リスク管理委員会」「ビジネスリスク部会」・「決算財務報告部会」の設置による定期的社内チェック体制を構築しました。

#### その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

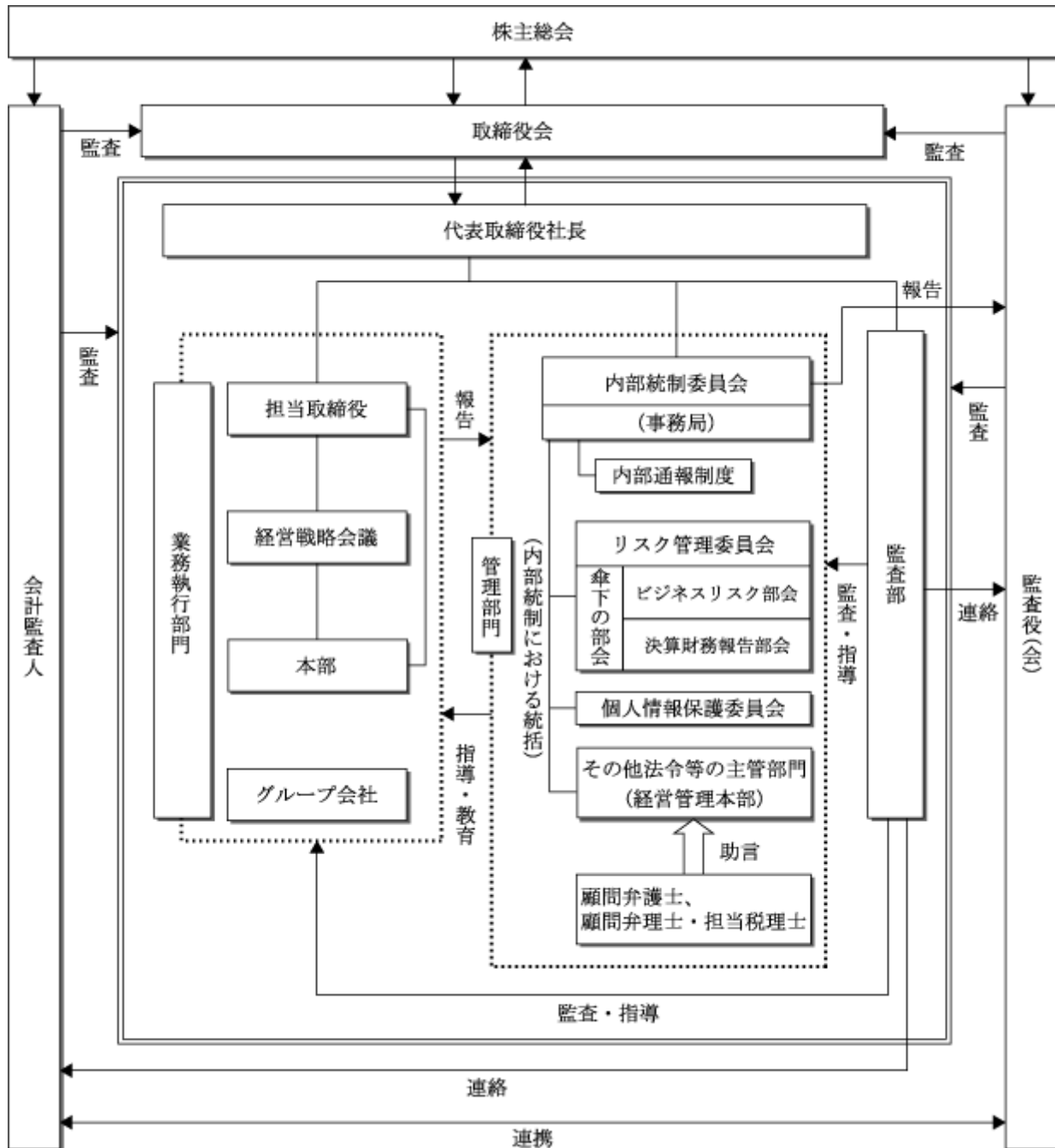
「企業行動基準」を制定し、社会への貢献、法令の遵守、情報の管理、知的財産の保護、公正・公平な取引の遵守、ディスクロージャー、反社会的勢力との隔絶、良い企業風土の構築、差別の禁止、地球環境への配慮等、当社の役員及び社員の行動の規範を定め、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、役員及び社員に具体的な行動の指針を明示しています。

コンプライアンス体制維持の支えとして、「内部通報者の保護に関する規程」を制定し、外部機関を活用した実効性の高い内部通報制度を導入し、運用しています。

適時開示体制の重要性は、全役員及び社員の理解するところではありますが、「インサイダー取引防止規程」を制定し、継続的に社内研修を実施して社内周知しています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて、外部専門機関（顧問弁護士、警察、公益財団法人暴力追放運動推進センター等）に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断することを基本方針とし、「反社会的勢力対応規程」、「反社会的勢力対応細則」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を制定して、社内周知を徹底しています。

前述 ~ の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりです。



### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役である村田憲彦氏は、大日本印刷株式会社IP S事業部の副事業部長であり、また広報室長、企画管理部門、生産管理部門等を中心とした多彩な経験と幅広い見識を有していることから、取締役会の意思決定を行う上で、業務執行を行う経営陣から独立した立場での適切な助言と提言が可能であり、選任しております。当該取締役は、当社においては会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、業務執行を直接担当することなく経営者の業務執行について会社利益の最大化に向けて適切に行われているかを監督しており、会社利益の最大化は一般株主の利益にも適うことであり、一般株主と利益相反が生じる可能性は低く、当該社外取締役の独立性は高いものと考えております。

社外監査役3名について、野村齊氏は取締役・社長等、経営者としての経歴を持ち、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。なお、同氏は平成20年3月末まで主要取引先である三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社の社長でありましたが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応して

おり、社外監査役として、三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。なお、三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社と当社との間には、ソフトウェアパッケージ等の代理店取引がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

独立役員として指定している倉本英弘氏は、取締役・社長等、経営者としての経歴を持ち、当社業界に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。

なお、同氏は平成10年6月まで主要取引先である伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）の副社長でありましたが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外監査役として、伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないと判断しております。

なお、伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）と当社との間には、ソフトウェアの開発・保守等の販売、ハードウェア仕入取引等がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

小堀秀明氏は、大日本印刷株式会社で関連会社の監査役の経験を持ち、グループ経営に精通した豊富な知識と経験、また幅広い見識を有しており、客観的な立場から経営全般の監視と助言に期待し、選任しております。また、社外監査役である倉本英弘氏は、有価証券上場規程施行規則第211条第6項第5号のaからeに定める要件に該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考に、独立役員を選任しております。

なお、社外取締役である村田憲彦氏及び社外監査役である小堀秀明氏は、当社定款の規定に基づき、社外取締役、社外監査役として期待される役割を十分発揮できるよう、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。

#### （会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み）

当社は、平成18年5月18日の取締役会で、会社法（第362条第4項第6号）及び会社法施行規則（第100条）に基づく、当社及び当社の子会社を含むグループの業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、適切に運用することを当社の基本方針として決議し、平成19年9月27日開催の株主総会にご報告をいたしました。

平成20年6月25日の取締役会におきまして、基本方針の社内周知を徹底する目的で、下記の通り「内部統制システム整備基本方針」として取り纏め、ホームページ及び社内掲示板に掲載し、全社員向けに社内メールで発信して、周知を図ってまいりました。

その後、大日本印刷株式会社（以下、DNPとします。）の連結子会社になったことに伴う改訂や、反社会的勢力排除のための基本方針の追加等に関する改訂を重ねた結果、当社の「内部統制システム整備基本方針」を次のとおり定めております。

- 1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備する  
取締役及び使用人は、法令及び定款を遵守し、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めるため、「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定める。  
また、コンプライアンス体制の維持、向上のために、「コンプライアンス・マニュアル」を整備して、社内研修等の教材に活用し、周知徹底を図る。  
更に、事業年度初めには、全役員及び社員から「事業年度誓約書」の提出を求め、コンプライアンス意識の向上に努める。  
反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じて外部専門機関（顧問弁護士、警察、公益財団法人暴力追放運動推進センター等）に通報し、連携することで、これら反社会的勢力との関係を一切遮断する。  
監査部は「内部監査規程」に従い、法令、定款及び社内諸規程を遵守して、社内業務が実施されているかを定期的に確認し、社長に報告する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を整備する

取締役の職務の執行に係る情報及びその他の重要な情報については、法令に準拠した「文書管理規程」をはじめとする社内諸規程に基づき、電磁的記録を含む文書の作成、保存、管理及び廃棄等の取扱いを明確にするとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する

当社は、事業活動の全般に係わる様々なリスク、または不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、リスク管理の基本方針、リスク管理に係る組織・体制の構築及び規程、ガイドライン等の制定を行い、それに基づく体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する

当社は、定例取締役会を毎月開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営上の重要事項の意思決定並びに各取締役の業務執行状況を監督するとともに、各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保する。

また、取締役会には、取締役会で業務執行を委任された業務部門責任者を適宜同席させ、担当業務の執行状況の報告を受ける。

取締役会の他では、毎月取締役、監査役、各取締役に指名された幹部社員が出席する経営上重要な会議と位置付けた経営戦略会議を開催し、迅速かつ確で効率的な意思決定による職務執行を行う。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する

当社は、DNPグループにおける業務の適正を確保するため、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を基礎として、「関係会社管理規程」をはじめ諸規程を整備し、その方針・規程に従い、事業内容・規模等に照らして当社に必要な体制・手続を自立的に決定し、海外現地法人を含む子会社及び関連会社に対して、自主性を尊重しつつ、透明性のある適切な経営管理を行う。

また、当社の監査部は、「内部監査規程」に従い、適正な監査を確保する体制を整備し、実施・点検・評価・改善を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項を整備する

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。

監査役より必要な命令を受けて業務を行う使用人は、当該業務に関しては、取締役からの独立性を確保し、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分等は、事前に監査役会の同意を得る。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制を整備する

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見した時、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事実、その他コンプライアンス上重要な事項について速やかに監査役に報告する。

8. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制を整備する

監査役は、取締役会、経営戦略会議、その他重要な会議に出席し、必要な助言または勧告を行う。

また、稟議書、報告書等を閲覧し、会社経営全般の状況を把握し、必要に応じて、代表取締役社長、会計監査人との意思疎通を図り、定期的に意見交換を行い、監査部とも連携し、監査の実効性を高める。

(取締役の定数)

当社は、定款で取締役の定数を15名以内と定めている。

(取締役の選任の決議事項)

当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項)

1. 自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2. 監査役の実効性

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

3. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

( 役員の報酬等 )

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,255	35,470		3,785	11
監査役 (社外監査役を除く。)	3,877	3,600		277	1
社外役員	12,662	11,880		782	2

(注) 1 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額であります。

2 当事業年度末の人員は、取締役(社外取締役を除く)7名、監査役(社外監査役を除く)1名。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
93,042	9	事業部長・本部長としての職務に対する報酬であります。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において協議、決定しております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

( 株式の保有状況 )

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	11銘柄
貸借対照表計上額の合計額	890,338千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

( 前事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	444,000	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	12,228	2,849	事業の拡大と取引先との関係強化
SGA CO., Ltd.	20,896	545	事業の拡大と取引先との関係強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セゾン情報システムズ	500,000	548,500	事業の拡大と取引先との関係強化
(株)ジャックス	14,818	3,749	事業の拡大と取引先との関係強化
SGA CO. , Ltd.	20,896	1,229	事業の拡大と取引先との関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		22,500	
連結子会社				
計	23,500		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会計規模等を総合的に勘案の上、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等の作成を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,782,535	2,807,907
受取手形及び売掛金	825,686	814,045
商品及び製品	2,391	1,095
仕掛品	113,479	2 474,665
原材料及び貯蔵品	5,951	4,266
繰延税金資産	59,048	141,647
その他	33,875	92,326
貸倒引当金	930	910
流動資産合計	3,822,037	4,335,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	411,594	308,109
減価償却累計額	188,872	140,334
建物及び構築物(純額)	222,721	167,775
土地	124,299	84,394
リース資産	-	47,306
減価償却累計額	-	3,765
リース資産(純額)	-	43,540
その他	278,653	290,337
減価償却累計額	237,470	258,847
その他(純額)	41,182	31,489
有形固定資産合計	388,203	327,201
無形固定資産		
ソフトウェア	107,960	198,172
ソフトウェア仮勘定	19,852	-
リース資産	-	3,816
その他	3,806	3,806
無形固定資産合計	131,619	205,794
投資その他の資産		
投資有価証券	887,231	990,367
長期貸付金	26,440	26,440
繰延税金資産	8,850	24,815
その他	549,425	548,924
貸倒引当金	96,678	95,566
投資その他の資産合計	1,375,270	1,494,981
固定資産合計	1,895,093	2,027,977
資産合計	5,717,131	6,363,021

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,101	616,728
リース債務	-	9,263
未払法人税等	106,215	-
賞与引当金	76,829	164,463
役員賞与引当金	12,813	-
受注損失引当金	-	2 19,350
関係会社事業損失引当金	25,211	-
その他	294,852	337,371
流動負債合計	765,024	1,147,177
固定負債		
リース債務	-	34,830
退職給付引当金	145,761	158,297
役員退職慰労引当金	58,127	39,260
資産除去債務	40,887	41,510
その他	1,519	21,656
固定負債合計	246,295	295,554
負債合計	1,011,319	1,442,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,248,435	3,346,125
株主資本合計	4,651,807	4,749,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,355	197,568
為替換算調整勘定	65,352	26,775
その他の包括利益累計額合計	54,003	170,792
純資産合計	4,705,811	4,920,290
負債純資産合計	5,717,131	6,363,021

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	4,762,781	5,241,928
売上原価	3,121,215	3,867,451 <sup>1</sup>
売上総利益	1,641,566	1,374,476
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,935	23,287
貸倒引当金繰入額	-	1,012
役員報酬	71,618	50,950
給料及び手当	527,319	522,865
賞与	91,000	107,099
役員賞与引当金繰入額	12,813	-
賞与引当金繰入額	22,457	44,164
退職給付費用	25,994	20,412
役員退職慰労引当金繰入額	5,692	4,845
福利厚生費	81,876	79,241
旅費及び交通費	37,773	32,935
通信費	8,276	7,466
消耗品費	17,820	14,098
減価償却費	23,871	24,441
賃借料	89,293	73,409
支払報酬	35,085	35,428
業務委託費	50,153	47,145
研究開発費	51,572	12,701
その他	143,980	143,240
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 1,320,535	<sup>2</sup> 1,242,721
営業利益	321,030	131,754
営業外収益		
受取利息	1,222	602
受取配当金	20,858	18,136
為替差益	-	1,178
助成金収入	1,026	3,446
その他	7,565	5,192
営業外収益合計	30,672	28,556
営業外費用		
支払利息	86	-
コミットメントフィー	4,971	4,753
為替差損	3,169	-
その他	1,544	959
営業外費用合計	9,771	5,712
経常利益	341,930	154,598

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 613	-
貸倒引当金戻入額	8,718	-
投資有価証券清算益	-	5,206
保険解約益	-	15,076
退職給付制度移行益	27,726	-
<b>特別利益合計</b>	<b>37,058</b>	<b>20,283</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 19,563
固定資産除却損	5 14	5 25
減損損失	6 642	-
ソフトウェア臨時償却費	77,389	-
投資有価証券評価損	523	-
関係会社事業損失引当金繰入額	11,565	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,040	-
その他	4,711	50
<b>特別損失合計</b>	<b>118,886</b>	<b>19,639</b>
税金等調整前当期純利益	260,102	155,242
法人税、住民税及び事業税	105,389	1,069
過年度法人税等	-	9,641
法人税等調整額	25,245	125,958
法人税等合計	130,634	115,248
少数株主損益調整前当期純利益	129,468	270,490
当期純利益	129,468	270,490

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,468	270,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,740	78,212
為替換算調整勘定	10,467	7,204
その他の包括利益合計	65,273	71,007
包括利益	194,741	341,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,741	341,498
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,250,667	3,248,435
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
連結除外による増減高	-	41,100
当期純利益	129,468	270,490
当期変動額合計	2,231	97,689
当期末残高	3,248,435	3,346,125
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,654,039	4,651,807
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
連結除外による増減高	-	41,100
当期純利益	129,468	270,490
当期変動額合計	2,231	97,689
当期末残高	4,651,807	4,749,497
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	43,615	119,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,740	78,212
当期変動額合計	75,740	78,212
当期末残高	119,355	197,568
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	54,885	65,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,467	38,576
当期変動額合計	10,467	38,576
当期末残高	65,352	26,775
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	11,269	54,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,273	116,788
当期変動額合計	65,273	116,788
当期末残高	54,003	170,792

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,642,770	4,705,811
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
連結除外による増減高	-	41,100
当期純利益	129,468	270,490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,273	116,788
当期変動額合計	63,041	214,478
当期末残高	4,705,811	4,920,290



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	260,102	155,242
減価償却費	71,738	106,656
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,533	1,132
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,295	87,634
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	19,350
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,907	12,813
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	14,072	12,048
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,585	12,536
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	77	18,867
保険解約損益（ は益）	-	15,076
投資有価証券清算損益（ は益）	-	5,206
受取利息及び受取配当金	22,081	18,739
投資事業組合運用損益（ は益）	435	152
支払利息	86	-
コミットメントフィー	4,971	4,753
固定資産売却損益（ は益）	613	19,563
固定資産除却損	14	25
ソフトウェア臨時償却費	77,389	-
減損損失	642	-
投資有価証券評価損益（ は益）	523	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,040	-
売上債権の増減額（ は増加）	270,005	8,374
たな卸資産の増減額（ は増加）	10,715	358,205
仕入債務の増減額（ は減少）	161,490	354,646
その他	15,225	74,600
小計	769,918	401,141
利息及び配当金の受取額	22,072	18,763
利息の支払額	86	-
コミットメントフィーの支払額	4,952	4,753
法人税等の還付額	14,355	-
法人税等の支払額	6,493	163,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,813	251,750

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払出による収入	-	101,514
投資有価証券の取得による支出	638	653
投資事業組合からの分配による収入	4,220	3,273
有形固定資産の売却による収入	613	64,066
有形固定資産の取得による支出	13,870	13,184
無形固定資産の取得による支出	103,695	144,158
投資有価証券清算による収入	-	65,025
敷金及び保証金の差入による支出	810	144
敷金及び保証金の回収による収入	62,146	218
保険積立金の積立による支出	12,609	26,953
保険積立金の解約による収入	-	27,183
その他	3,410	1,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,233</b>	<b>25,031</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	-
リース債務返済による支出	-	5,862
配当金の支払額	132,491	132,558
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>132,491</b>	<b>138,421</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,949	4,869
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	593,138	83,428
現金及び現金同等物の期首残高	2,087,883	2,681,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	56,542
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,681,021	1 2,707,907

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名

Intelligent Wave Korea Inc.

なお、当連結会計年度において、連結子会社であったIntelligent Wave USA, Inc.は、実質的に清算手続が終了したことにより、有効な支配従属関係がなくなったため連結から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、Intelligent Wave Korea Inc.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに一部の子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

受注損失引当金

当社は、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

## 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

## 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸料」に表示していた3,115千円及び「その他」に表示していた5,475千円は、「助成金収入」1,026千円、「その他」7,565千円として組替えております。

## 【追加情報】

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高		
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

- 2 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産の受注損失引当金

に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
仕掛品		277,340千円
計		277,340千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
千円	19,350千円

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
千円	96,061千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
51,572千円	12,701千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
613千円	千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
千円	19,563千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
14千円	25千円

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社 (株)インテリジェントウェイブ

(2) 減損損失の認識に至った経緯

セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	642千円
-----------	-------

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

	当期発生額	105,607千円
	税効果調整前	105,607千円
	税効果額	27,395千円
	その他有価証券評価差額金	78,212千円
為替換算調整勘定	当期発生額	7,204千円
その他の包括利益合計		71,007千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式 (株)				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成23年6月30日	平成23年9月29日



当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式 (株)				
合計				

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月28日 定時株主総会	普通株式	131,700	500	平成23年 6月30日	平成23年 9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,700	500	平成24年 6月30日	平成24年 9月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,782,535千円	2,807,907千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	101,514千円	100,000千円
現金及び現金同等物	2,681,021千円	2,707,907千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は40,274千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び債務の金額は、46,319千円  
であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムソリューション業務関連サーバー等(工具、器具及び備品)、カードビジネスのフロント業務関連サーバー等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	83,244	75,520	7,723

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年以内	8,138	
1年超		
合計	8,138	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	21,941	8,190
減価償却費相当額	21,066	7,723
支払利息相当額	288	52

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
1年以内	4,230	3,304
1年超	5,056	440
合計	9,286	3,745

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等を中心に一部の余剰資金は長期預金等で運用を行っております。資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引については、リスクヘッジのために利用し、投機目的の取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。投資有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない非上場株式等についても、投資先の経営環境や財政状態の悪化による投資の回収可能性のリスクに晒されております。一方で当該投資は、当社グループの事業拡大を目的としたもので、主に業務上の関係を有する企業の株

式への投資であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に確認しております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、当該長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。当社グループでは、貸付先の信用状況を定期的に把握することで、信用リスクを軽減しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものであります。

営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

さらに、コミットメントライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,782,535	2,782,535	
(2) 受取手形及び売掛金	825,686		
貸倒引当金(1)	930		
	824,756	824,756	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	447,394	447,394	
(4) 長期貸付金	26,440		
貸倒引当金(2)	26,440		
資産計	4,054,685	4,054,685	
(1) 支払手形及び買掛金	249,101	249,101	
(2) 未払法人税等	106,215	106,215	
負債計	355,317	355,317	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,807,907	2,807,907	
(2) 受取手形及び売掛金	814,045		
貸倒引当金(1)	906		
(3) 投資有価証券	813,138	813,138	
その他有価証券	553,478	553,478	
(4) 長期貸付金	26,440		
貸倒引当金(2)	26,440		
資産計	4,174,523	4,174,523	
支払手形及び買掛金	616,728	616,728	
負債計	616,728	616,728	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については(有価証券関係)注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
非上場株式等	439,837	436,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,782,535			
受取手形及び売掛金	825,686			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)		30		100,000
合計	3,608,222	30		100,000

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,807,907			
受取手形及び売掛金	814,045			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)		29		100,000
合計	3,621,981			100,000

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	444,000	242,000	202,000
小計	444,000	242,000	202,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,394	3,707	313
小計	3,394	3,707	313
合計	447,394	245,707	201,686

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額439,837千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	549,729	242,545	307,184
小計	549,729	242,545	307,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,749	3,815	66
小計	3,749	3,815	66
合計	553,478	246,360	307,117

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額436,889千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で523千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損処理にあたりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、この他に総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している全国情報サービス産業厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額(百万円)	414,825	441,284
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	461,109	497,682
差引額(百万円)	46,283	56,398

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.2%(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 0.2%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度 45,127百万円、当連結会計年度 55,622百万円)から年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,156百万円、当連結会計年度775百万円)を控除した金額であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
退職給付債務(千円)	145,761	158,297
年金資産(千円)		
退職給付引当金(千円)	145,761	158,297

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
簡便法による退職給付費用の総額(千円)	91,137	71,465

## 4. 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務の算定方法

簡便法を採用しており、退職一時金制度については当連結会計年度末要支給額で算定しております。

[次へ](#)



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(流動資産)		
商品評価損否認額	10,257千円	9,472千円
賞与引当金損金不算入額	29,225千円	52,533千円
仕掛品評価損否認額	千円	36,796千円
繰越欠損金	千円	25,279千円
その他	19,565千円	17,565千円
計	59,048千円	141,647千円
(固定資産)		
減価償却超過額	12,816千円	9,152千円
退職給付引当金損金不算入額	59,310千円	56,417千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	23,652千円	13,992千円
投資有価証券評価損否認額	166,241千円	145,609千円
貸倒引当金損金不算入額	39,338千円	34,059千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	33,104千円	17,492千円
繰越欠損金	126,820千円	66,735千円
その他	38,432千円	35,249千円
評価性引当額	403,185千円	240,226千円
繰延税金負債(固定)との相殺	87,678千円	113,664千円
計	8,850千円	24,815千円
繰延税金資産合計	67,899千円	166,463千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(固定負債)		
投資有価証券評価差額金	82,010千円	109,405千円
資産除去債務	5,667千円	4,259千円
繰延税金資産(固定)との相殺	87,678千円	113,664千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引:繰延税金資産の純額	67,899千円	166,463千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%

交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	5.8%
住民税均等割	0.4%	0.7%
税額控除	1.3%	%
役員賞与	2.0%	%
評価性引当額	7.1%	134.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	%	15.7%
その他	1.7%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	74.2%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成24年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,329千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,831千円、その他有価証券評価差額金が15,502千円、それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
期首残高(注)	40,274千円	40,887千円
時の経過による調整額	612千円	622千円
期末残高	40,887千円	41,510千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品サービス別に「カードビジネスのフロント業務」「システムソリューション業務」「セキュリティシステム業務」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な事業内容は「カードビジネスのフロント業務」では、クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供、「システムソリューション業務」ではクレジットカード不正利用検知システム「ACE Plus」製品の販売、銀行・証券会社における市況情報配信システム製品の販売、通信ミドルウェア「RIX」（自社製品）及び海外製品の販売技術支援、「セキュリティシステム業務」では、内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売となっております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	カードビジネスの フロント業務	システムソ リューション 業務	セキュリティ システム業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,765,810	1,489,840	507,130	4,762,781		4,762,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,765,810	1,489,840	507,130	4,762,781		4,762,781
セグメント利益又は損失 ( )	695,843	56,557	318,255	321,030		321,030
セグメント資産	3,306,384	934,425	455,956	4,696,767	1,020,363	5,717,131
その他の項目						
減価償却費	25,950	32,094	13,003	71,049	689	71,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,273	41,239	28,425	150,938		150,938

(注) 1 セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の合計は1,020,363千円であり、その主なものは管理本部に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カードビジ ネスのフロ ント業務	システムソ リユーショ ン業務	セキュリ ティシステ ム業務	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,296,739	2,296,804	522,829	5,116,373	125,554		5,241,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	2,296,739	2,296,804	522,829	5,116,373	125,554		5,241,928
セグメント利益又は損失 ( )	228,065	133,695	71,776	289,984	158,229		131,754
セグメント資産	3,867,951	914,002	292,226	5,074,179	91,230	1,197,611	6,363,021
その他の項目							
減価償却費	49,962	37,332	17,527	104,822	1,801	31	106,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	96,768	58,819	46,940	202,528	366		202,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントにあたらぬ部門に該当するものであり、他のセグメントに含まれない他社製品のソフトウェアやハードウェアの販売を行っております。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は1,197,611千円であり、その主なものは管理本部に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失の金額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比(%)
ソフトウェア開発	2,387,129	9.7
自社パッケージ	139,689	66.3
保守	1,064,446	3.3
コンサルティング	12,135	76.8
ハードウェア	977,025	108.3
仕入パッケージ	174,276	31.0
サービス(自社製品)	6,979	39.6
サービス(他社製品)	1,100	90.8
合計	4,762,781	3.9

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	569,001	カードビジネスのフロント業務

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

サービスの名称	金額	前年度比(%)
ソフトウェア開発	2,553,401	7.0
自社パッケージ	177,718	27.2
保守	1,036,676	2.6
コンサルティング	2,700	77.8
ハードウェア	1,052,490	7.7
仕入パッケージ	408,649	134.5
サービス(自社製品)	9,841	41.0
サービス(他社製品)	450	59.1
合計	5,241,928	10.1

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
大日本印刷(株)	965,134	システムソリューション業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

(単位：千円)

	カードビジネスのフロント業務	システムソリューション業務	セキュリティシステム業務	合計
減損損失			642	642

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託販 売	「CWAT」の販 売、ソフトウェ ア開発等	136,273	受取手形 及び 売掛金	41,320

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	大日本印刷㈱	東京都新宿区	114,464	印刷事業、 清涼飲料事業	(被所有) 直接 50.61	当社製品の 販売、受託販 売	「CWAT」の販 売、ソフトウェ ア開発等	965,134	受取手形 及び 売掛金	170,292

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷㈱（東京証券取引所市場第一部）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	17,865円65銭	18,679円92銭
1株当たり当期純利益金額	491円53銭	1,026円92銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	129,468	270,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	129,468	270,490
期中平均株式数(株)	263,400	263,400
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,094,447	2,528,901	3,865,570	5,241,928
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額又は税金等調整 前四半期純損失金額 ( ) (千円)	56,233	33,523	97,842	155,242
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額( ) (千円)	38,673	174,997	228,169	270,490
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	146.82	664.38	866.25	1,026.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又 は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	146.82	811.20	201.86	160.67

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,680,005	2,781,689
売掛金	<sup>1</sup> 826,185	<sup>1</sup> 814,045
商品及び製品	2,391	1,095
仕掛品	113,479	<sup>3</sup> 474,665
原材料及び貯蔵品	5,951	4,266
前渡金	12	12,992
前払費用	28,895	23,583
繰延税金資産	59,048	141,647
その他	2,549	55,036
貸倒引当金	930	910
流動資産合計	3,717,589	4,308,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	394,185	290,740
減価償却累計額	175,767	126,545
建物(純額)	218,418	164,195
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	12,513	13,075
構築物(純額)	3,965	3,403
工具、器具及び備品	268,982	281,033
減価償却累計額	229,447	250,707
工具、器具及び備品(純額)	39,534	30,325
リース資産	-	47,306
減価償却累計額	-	3,765
リース資産(純額)	-	43,540
土地	124,299	84,394
有形固定資産合計	386,218	325,859
無形固定資産		
ソフトウェア	105,509	197,500
ソフトウェア仮勘定	20,351	-
電話加入権	3,806	3,806
リース資産	-	3,816
無形固定資産合計	129,668	205,123

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	887,201	990,338
関係会社株式	103,730	43,912
長期貸付金	26,440	26,440
破産更生債権等	72,768	71,655
繰延税金資産	8,850	24,815
長期預金	200,000	200,000
敷金及び保証金	158,867	158,743
保険積立金	99,089	113,935
その他	600	600
貸倒引当金	96,678	95,566
投資その他の資産合計	1,460,869	1,534,874
<b>固定資産合計</b>	1,976,756	2,065,857
<b>資産合計</b>	5,694,345	6,373,969
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	259,256	634,191
リース債務	-	9,263
未払金	48,831	49,608
未払費用	81,156	104,985
未払法人税等	106,231	-
前受金	75,712	72,446
預り金	61,555	87,111
賞与引当金	76,829	164,463
役員賞与引当金	12,813	-
受注損失引当金	-	<sup>3</sup> 19,350
その他	17,189	5,833
流動負債合計	739,576	1,147,254
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	34,830
退職給付引当金	145,761	158,297
役員退職慰労引当金	58,127	39,260
資産除去債務	40,887	41,510
その他	600	21,656
固定負債合計	245,376	295,554
<b>負債合計</b>	984,953	1,442,809

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
資本剰余金合計	559,622	559,622
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	168,663	312,219
利益剰余金合計	3,186,663	3,330,219
株主資本合計	4,590,036	4,733,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,355	197,568
評価・換算差額等合計	119,355	197,568
純資産合計	4,709,392	4,931,160
負債純資産合計	5,694,345	6,373,969

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	3,610,212	3,779,518
商品売上高	1,151,302	1,461,139
売上高合計	1 4,761,514	1 5,240,657
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	2,402,781	2,775,594
製品売上原価	2,402,781	2,775,594
商品期首たな卸高	31	2,391
当期商品仕入高	739,626	1,090,635
合計	739,657	1,093,026
商品期末たな卸高	2,391	1,095
商品売上原価	737,266	1,091,931
売上原価合計	3,140,048	2 3,867,525
売上総利益	1,621,466	1,373,132
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	23,935	23,287
貸倒引当金繰入額	-	992
役員報酬	71,618	50,950
給料及び手当	507,166	507,372
賞与	91,000	107,099
賞与引当金繰入額	22,457	44,164
役員賞与引当金繰入額	12,813	-
退職給付費用	23,838	18,817
役員退職慰労引当金繰入額	5,692	4,845
福利厚生費	80,171	78,076
旅費及び交通費	36,722	32,612
通信費	7,981	7,260
消耗品費	15,804	11,786
減価償却費	22,918	24,028
研究開発費	51,572	18,641
賃借料	87,162	71,654
支払報酬	33,445	34,019
業務委託費	50,153	59,729
その他	141,729	140,890
販売費及び一般管理費合計	3 1,286,186	3 1,234,243
営業利益	335,280	138,888

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,047	438
有価証券利息	50	50
受取配当金	20,858	18,136
助成金収入	-	3,195
その他	7,508	5,093
<b>営業外収益合計</b>	<b>29,464</b>	<b>26,914</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	86	-
コミットメントフィー	4,971	4,753
為替差損	4,745	975
その他	1,544	711
<b>営業外費用合計</b>	<b>11,347</b>	<b>6,440</b>
<b>経常利益</b>	<b>353,396</b>	<b>159,363</b>
<b>特別利益</b>		
保険解約益	-	15,076
投資有価証券清算益	-	5,206
貸倒引当金戻入額	8,718	-
退職給付制度移行益	27,726	-
<b>特別利益合計</b>	<b>36,444</b>	<b>20,283</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	19,563
固定資産除却損	13	25
減損損失	642	-
ソフトウェア臨時償却費	82,766	-
投資有価証券評価損	523	-
関係会社株式評価損	19,887	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,040	-
その他	4,711	50
<b>特別損失合計</b>	<b>132,585</b>	<b>19,639</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>257,255</b>	<b>160,007</b>
法人税、住民税及び事業税	105,379	1,069
過年度法人税等	-	9,641
法人税等調整額	25,245	125,958
<b>法人税等合計</b>	<b>130,624</b>	<b>115,248</b>
<b>当期純利益</b>	<b>126,631</b>	<b>275,255</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,562	0.5	16,302	0.5
労務費	1	1,597,927	63.1	1,621,303	50.0
経費	2	472,172	18.6	462,128	14.2
外注加工費		452,029	17.8	1,146,908	35.3
当期総製造費用		2,533,691	100.0	3,246,642	100.0
期首仕掛品たな卸高		127,352		113,479	
合計		2,661,043		3,360,121	
期末仕掛品たな卸高		113,479		474,665	
他勘定振替高	3	144,782		129,212	
受注損失引当金繰入額				19,350	
当期製品製造原価		2,402,781		2,775,594	

(注)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 62,175千円	1 労務費には、次のものが含まれております。 退職給付費用 48,151千円
2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 水道光熱費 48,919千円 賃借料 201,396千円 旅費交通費 65,695千円	2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 水道光熱費 39,592千円 賃借料 174,203千円 旅費交通費 64,154千円
3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 42,784千円 ソフトウェア仮勘定 101,997千円	3 他勘定振替高の主な内訳は、次の通りであります。 研究開発費 6,108千円 ソフトウェア仮勘定 123,104千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	843,750	843,750
当期末残高	843,750	843,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	559,622	559,622
当期末残高	559,622	559,622
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,700,000	3,000,000
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	700,000	-
<b>当期変動額合計</b>	700,000	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	526,267	168,663
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	131,700	131,700
当期純利益	126,631	275,255
別途積立金の取崩	700,000	-
<b>当期変動額合計</b>	694,931	143,555
当期末残高	168,663	312,219
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,191,732	3,186,663
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	131,700	131,700
当期純利益	126,631	275,255
別途積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	5,068	143,555
当期末残高	3,186,663	3,330,219
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,595,104	4,590,036
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	131,700	131,700
当期純利益	126,631	275,255
別途積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	5,068	143,555
当期末残高	4,590,036	4,733,591

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	43,615	119,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,740	78,212
当期変動額合計	75,740	78,212
当期末残高	119,355	197,568
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	43,615	119,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,740	78,212
当期変動額合計	75,740	78,212
当期末残高	119,355	197,568
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,638,720	4,709,392
当期変動額		
剰余金の配当	131,700	131,700
当期純利益	126,631	275,255
別途積立金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,740	78,212
当期変動額合計	70,671	221,767
当期末残高	4,709,392	4,931,160

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

#### (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

#### (2) その他の受注制作ソフトウェア開発

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた3,115千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
売掛金	41,819千円	176,767千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高		
差引額	2,300,000千円	2,300,000千円

3 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産の受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
仕掛品		277,340千円
計		277,340千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社への売上高	137,331千円	1,048,858千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	千円	19,350千円

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上原価	千円	96,061千円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	51,572千円	18,641千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地、建物及び構築物	千円	19,563千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
工具、器具及び備品	13千円	25千円

6 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
セキュリティシステム事業	工具、器具及び備品	東京本社

(2) 減損損失の認識に至った経緯

セキュリティシステム事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具、器具及び備品	642千円
-----------	-------

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能額をゼロとして評価しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムソリューション業務関連サーバー等(工具、器具及び備品)、カードビジネスのフロント業務関連サーバー等(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	83,244	75,520	7,723

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
1年以内	8,138	
1年超		
合計	8,138	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	21,941	8,190
減価償却費相当額	21,066	7,723
支払利息相当額	288	52

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
1年以内	2,245千円	2,245千円
1年超	2,245千円	千円
合計	4,491千円	2,245千円



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は103,730千円、当事業年度の貸借対照表計上額は43,912千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(流動資産)		
商品評価損否認額	10,257千円	9,472千円
賞与引当金損金不算入額	29,225千円	52,533千円
仕掛品評価損否認額	千円	36,796千円
繰越欠損金	千円	25,279千円
その他	19,565千円	17,565千円
計	59,048千円	141,647千円
(固定資産)		
減価償却超過額	11,846千円	9,152千円
退職給付引当金損金不算入額	59,310千円	56,417千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	23,652千円	13,992千円
投資有価証券評価否認額	166,241千円	145,609千円
関係会社株式評価損損金不算入額	202,306千円	千円
貸倒引当金損金算入不算入額	39,338千円	34,059千円
ソフトウェア臨時償却費否認額	33,104千円	17,492千円
繰越欠損金	千円	60,827千円
その他	38,433千円	35,249千円
評価性引当額	477,703千円	234,319千円
繰延税金負債（固定）との相殺	87,678千円	113,664千円
計	8,850千円	24,815千円
繰延税金資産合計	67,899千円	166,463千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(固定負債)		
投資有価証券評価差額金	82,010千円	109,405千円
資産除去債務	5,667千円	4,259千円
繰延税金資産（固定）との相殺	87,678千円	113,664千円
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産の純額	67,899千円	166,463千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	5.6%
住民税等均等割	0.4%	0.7%
税額控除	1.3%	%
評価性引当額	7.4%	131.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	%	15.3%
その他	0.4%	2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	72.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成24年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8,329千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,831千円、その他有価証券評価差額金が15,502千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.52%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
期首残高(注)	40,274千円	40,887千円
時の経過による調整額	612千円	622千円
期末残高	40,887千円	41,510千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	17,879円24銭	18,721円18銭
1株当たり当期純利益金額	480円76銭	1,045円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	126,631	275,255
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	126,631	275,255
期中平均株式数(株)	263,400	263,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)セゾン情報システムズ	500,000	548,500
		(株)イオン銀行	6,000	300,000
		(株)キュービットスターシステムズ	800	13,302
		ODNソリューション(株)	149	10,430
		日本クラウド(株)	56,250	9,250
		(株)ジャックス	14,818	3,749
		(株)APRI-Japan	100	2,166
		(株)システムソリューションセンターと ちぎ	50	1,250
		SGA Co., Ltd.	20,896	1,229
		i WAVE, Inc.	4,964	285
Intelligent Wave IT Co., Ltd.	60,000	176		
計		664,027	890,338	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他 有価証 券	BNPパリバ 円債券	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	394,185	307	103,752	290,740	126,545	11,095	164,195
構築物	16,479			16,479	13,075	562	3,403
工具、器具及び備品	268,982	12,963	912	281,033	250,707	22,147	30,325
土地	124,299		39,905	84,394			84,394
リース資産		47,306		47,306	3,765	3,765	43,540
有形固定資産計	803,946	60,578	144,570	719,954	394,095	37,571	325,859
無形固定資産							
ソフトウェア	434,228	160,191		594,419	396,918	68,200	197,500
ソフトウェア仮勘定	20,351	104,189	124,541				
電話加入権	3,806			3,806			3,806
リース資産		3,880		3,880	64	64	3,816
無形固定資産計	458,386	268,261	124,541	602,106	396,983	68,264	205,123

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  工具、器具及び備品の主な増加額は、事務機器の購入によるものです。

  リース資産（有形固定資産）の増加は、サーバー等の新規契約によるものです。

  ソフトウェアの増加は、主な販売用ソフトウェアの完成に伴うソフトウェア仮勘定からの振替によるものです。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物及び土地の減少額は、新潟支店売却に伴うものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	97,608	910		2,042	96,476
賞与引当金	76,829	164,463	76,829		164,463
役員賞与引当金	12,813		12,813		
受注損失引当金		19,350			19,350
役員退職慰労引当金	58,127	4,845	23,712		39,260

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替及び債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	494
預金	
当座預金	1,401,810
普通預金	678,798
別段預金	576
定期預金	700,000
郵便振替貯金	9
小計	2,781,195
合計	2,781,689

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	170,292
(株)ジャックス	121,065
(株)ジー・ピー・ネット	105,103
楽天カード(株)	85,978
シティグループ・サービス・ジャパン(株)	39,799
その他	291,807
合計	814,045

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
826,185	5,502,508	5,514,647	814,045	87.1	54.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



八 商品及び製品

品目	金額(千円)
警報装置	1,095
合計	1,095

二 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	474,665
合計	474,665

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内、製品カタログ等	4,266
合計	4,266

ハ 長期預金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	200,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ストラタステクノロジー(株)	145,461
(株)ODNソリューション	88,991
エス・アンド・アイ(株)	67,308
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	51,357
(株)サイビーンズ	30,191
その他	250,881
合計	634,191

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html">http://www.iwi.co.jp/ir/announcement.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書  
事業年度 第28期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書  
事業年度 第28期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)平成23年9月28日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年9月28日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書  
第29期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出  
第29期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月9日関東財務局長に提出  
第29期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 9月26日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インテリジェント ウェイブの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社インテリジェント ウェイブが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 9月26日

株式会社インテリジェント ウェイブ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 巨人  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。